

## 2. 森林所有者と消費者の環境意識を高める住宅部材供給方法の提案

加古川流域森林資源活用検討協議会

安田哲也

### 1. 活動概要報告書

#### 1. 立木販売システム “sound wood(s)”

戦後造林から半世紀を経て、伐期を迎えようとしている国産杉・桧林は、需要拡大の要望が高まっている。一方、国産材の市場競争力は年々低下してきており、十分な森林の維持管理を継続することも難しくなっている。再生産可能な循環型資源である国産杉・桧材は、継続的に維持管理を施さなければ、蓄積された資源の価値を失うばかりか、地域環境への影響も懸念される。

加古川流域森林資源活用検討協議会 KAKOGAWA WOOD(s)（※以下、協議会）では、上記のような背景をふまえ、森林の継続的な維持管理を行い資源の再生産を可能にする為に、森林所有者と消費者とが直接向き合う立木販売システム“sound wood(s)”を提唱し、すまいの建主が「家づくり」を通して「森づくり」に直接参加できる木材供給システムの開発普及活動を行っている。

#### 2. H17 年度の加古川流域森林資源活用検討協議会の活動項目

平成 17 年度住宅関連環境行動助成事業の年間活動テーマは以下のようなものであった。

- ① 立木販売システム sound wood(s)普及・啓発活動
- ② 見学会・シンポジウム等での活動報告
- ③ 一般建主や建築業者への PR 活動
- ④ 立木販売システム解説パンフレットの改定に伴うシステム開発及び協議

#### 3. 具体的な活動内容

##### ① 見学会・シンポジウム・セミナー等への参加

協議会では、立木販売システム sound wood(s)の普及啓発活動を進めるため、以下の講演会・シンポジウム・見学会に参加し（開催し）、システムの説明や活動報告を行った。

2005年 7月 1日	建築専門家の同行による森林調査	兵庫県多可郡多可町加美区丹治区有林・公民館
7月 22・23・24日	sound wood(s)による木材調達を行い完成した住宅を会場に、説明会の開催	兵庫県三田市 T邸建設現場
8月20日	「森づくり家づくりを結ぶフォーラム」への参加・活動報告・講演	兵庫県加古川市加古川駅南まちづくりセンター4F
9月 9日・15日	西脇市老人大学講座にて、立木販売システム sound wood(s)を紹介活動報告・講演	兵庫県西脇市市民センター
11月19・20日	「たんば地域木材フェア」において協議会活動を説明するブース展示を行う	兵庫県丹波市 兵庫県立丹波年輪の里木材フェアイベント会場
12月 4日	加古川流域発 地球温暖化セミナーに参加。協議会メンバーが意見交換会の司会進行をつとめる	加古川市国際交流センター2階会議室
12月 6日	和歌山県有田川流域活性化センター視察対応・活動報告講演会	兵庫県多可郡多可町加美区丹治区有林・西脇市岡あいあいセンター会議室

12月10日	建築の専門家および設計者・施工者を対象とした、立木販売システムsound wood(s)森林見学会・説明会の開催	兵庫県多可郡多可町加美区丹治区有林及び丹治公民館
2006年 1月20・21日	「木質バイオマスフォーラム 2006」に参加（協議会メンバー2名が参加）	岩手県盛岡市文化会館 葛巻町
2月11日	sound wood(s)による木材調達を行い建築中の住宅の現場を使って、立木販売制度説明会の開催	京都市上京区 M邸建設現場
3月 1日	「立ち上がる農山漁村」先進事例選定証授与式・近畿農政局担当部視察会場において活動報告講演会	兵庫県多可郡多可町加美区丹治区有林・公民館
3月17日	日本建築学会近畿支部日本建築学会近畿支部環境保全部会公開シンポジウム参加	京都市中京区

(平成 17 年 4 月～平成 18 年 3 月)



## ② マスメディア・出版物への情報提供・各種受賞など

また、立木販売システム sound wood(s)と当協議会の取り組みは、以下のマスメディアや著書に取り上げられ、広く社会の関心をえることができた。

2005年 6月28日	「だれが日本の「森」を殺すのか」 p. 149～究極の産地認証＝「立木販売システム」	田中淳夫 洋泉社
12月22日	『「立ち上がる農山漁村」に選定 IT活用し「立木販売」』	丹波新聞社朝刊
2006年 2月15日	丹波市・林業団体運営の立木販売 「先駆的取り組みに認定」	神戸新聞社 朝刊
2月20日	“緑の時代”をつくるために 「森をつくる、家づくり」	雑誌 森林組合 インタビュー・記事： 天野礼子
3月10日	「森と一体の家づくり」	神戸新聞社朝刊

(平成 17 年 4 月～平成 18 年 3 月)

平成 15 年に発足して以来、マスメディア等に取り上げられる機会も多くなってきた。今年度は、協議会の取り組みが以下の受賞・事例選定を受けることができ、客観的評価を得ることができた。

2005年 12月 4日	平成17年度県産木材需要拡大優良事例コンクールにおいて、加古川流域森林資源活用検討協議会・KAKOGAWA WOOD(s)が、優秀賞（兵庫県県議会議長賞）を受賞した	兵庫県神戸市
12月 8日	「立ち上がる農山漁村」優良事例30選に加古川流域森林資源活用検討協議会・KAKOGAWA WOOD(s)の取り組みが選出された。 「立ち上がる農山漁村」有識者会議（座長：小泉純一郎総理大臣）農林水産省主催 <a href="http://www.maff.go.jp/tatiagaru/newpage9.htm">http://www.maff.go.jp/tatiagaru/newpage9.htm</a> <a href="http://www.maff.go.jp/tatiagaru/newpage2.htm#H17yusi_kishal">http://www.maff.go.jp/tatiagaru/newpage2.htm#H17yusi_kishal</a>	東京・首相官邸

### ③ 協議会メンバーによる検討会・意見交換会・システム開発会議

検討協議会は、林業家・素材業者・製材加工業者・住宅生産者・林業行政機関担当者・建築研究者・環境社会学研究者により構成されたメンバーで、兵庫県加古川流域の持続可能な地域環境形成を目指す立場から、sound wood(s)システムの開発と、実証効果の評価・検討を行った。

2005年 7月 1日	第1回 検討協議会	会場：加美町丹治公民館
2005年 8月20日	第2回 検討協議会	会場：加古川駅南まちづくりセンター
2005年10月31日	第3回 検討協議会	会場：北播磨県民局
2005年11月18日	第4回 検討協議会	会場：兵庫県立丹波年輪の里 イベント参加準備会議及び、展示ブース設営
2005年12月 1日	第5回 検討協議会	sound wood(s)システム参加森林所有者会議 会場：多可郡多可町加美区 喫茶「くつろぎ」
2006年 2月11日	第6回 検討協議会	会場：京都市上京区M邸工事現場
2006年 3月18日	第7回 検討協議会	会場：多可郡多可町加美区清水 山口祐助所有林



建築専門家による森林視察 20050701



森林所有者会議 20051201

### ④ 建築専門家を対象とした森林見学会・システム説明会

具体的にシステムを活用した木材供給の機会を作り出すことを目標に、製材加工業者・工務店・建築設計事務所を対象とした森林見学会・システム説明会を開催した。

当日は、設計者・工事業者らを中心に 8 組の参加者を数え、システム利用の具体的な事例紹介や、立木購入にあたってのプロセス、建築の企画設計段階から、木材調達・施工段階にまでおよび各工程での注意点などを紹介した。参加者からは、システムの効果やコスト面での一般流通材との比較、立木品質についてなど、活発な意見交換がなされた。

協議会にとっては、専門家からの意見を得ることで、システム開発につなげる有意義な機会となった。協議会では、今後も継続して建築専門家を対象とした意見交換会を行っていくことが確認された。



sound wood(s)森林見学会・説明会開催の様子 20051210

#### ⑤ 立木販売システムの改訂版の編集・印刷

立木販売システムを、より利用可能なシステムとするために、システムの改定を行うと共に、その改定内容をまとめたリーフレットを編集・印刷した。初版で印刷したデザインが好評であったことも踏まえ、大きなイメージを崩さずに、内容についてはこれまでの実績を基に、伐採コストに関する記載や、売買時の責任の所在を明確にするなど、購入者・販売者双方にとって使いやすいシステムとすることを旨として意見交換を行い、第二版にまとめた。



#### 4.まとめ

本年度の協議会活動は、前年度までに準備した販促ツール(リーフレットやポストカード・垂れ幕など)を使って、積極的なPRに勤めた。見学会やシンポジウムでの活動報告などの結果、システムが開始されて以来4年で13棟の実績を数えるに至った。また、内閣府が行った「立ち上がる農山漁村」事例選定において、先進的農山漁村の取り組み事例として、全国で30事例の一つに選ばれた。また県産木材需要拡大優良事例コンクールにおいて優秀賞(兵庫県県議会議長賞)に選定されるなど、徐々に対外的な評価につながってきている。

外部からの評価が高くなり、システムに関する認知が出てくるにつれて、より厳密で使いやすいシステム開発が求められるようになる。今年度中に方針を出そうと取り組んでいた、システム管理団体設立については、次年度以降への継続検討課題として残っている。森林所有者・消費者の双方が安心して仕組みを利用することができるよう、管理団体としての体制を整えることが次年度へ向けての課題といえる。